

昭和58年度普及区域指導計画

事業区分	課題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動事項	沿岸施策との関連	
							専門技術員室名称	沖縄県漁業者センター専技室
							普及区域	県下一円
企画事業	1. 新沿岸構造改善事業及び漁業村落振興対策事業（参考指導）	3普及地区	各漁協	水産振興課 漁業者センタ	—	—	漁業振興対策事業 漁業後継者対策事業	沿岸漁業改善資金助成事業
	2. 沿岸漁業改善資金、運用事業（調査指導）	7月、10月 1月	漁業者センタ —	沿岸漁業者 農改普及所 漁協、市町村	農改普及所 漁協、市町村	沖縄県沿岸漁業改善資金運営協議会	沿岸漁業改善資金助成事業	沿岸漁場整備開発事業
	3. 漁業後継者対策事業（学習会巡回指導）	4月～3月	3普及地区	漁協青年部 その他	漁協、市町村 その他	漁村青少年協議会（3普及担当区）	(1) ウニの移植放流と漁場管理について (2) モズク養殖と品質管理について (3) 導入機器の性能及び改善 (4) 曳網釣漁業技術の改良 (5) トビロープ漁業技術について	
	4. 漁業一般研修（改良普及員、研究グループ、その他）	4月～3月	漁業者センタ 一、宮古地区 八重山地区	改良普及員 研究グループ 漁業青年部 漁業者	専門技術員 研究グループ 市町村、漁協	(1) ウニの移植放流と漁場管理について (2) モズク養殖と品質管理について (3) 導入機器の性能及び改善 (4) 曳網釣漁業技術の改良 (5) トビロープ漁業技術について		

事業区分	課題	実施時間	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動事項	沿岸施策との関連
企画事業	5. 漁村青壯年婦人活動実績発表大会	11月	那覇市	漁協青年部 漁協婦人部	漁政課 漁業者センター 研究グループ	3普及地区選出（実績資料の検討）	(6) 鈎漁具漁法の指導（ワカセ釣）
	6. 婦人農漁業従事者広域セミナー	8月	沖縄南部	漁協婦人部 生改グループ	市町村、漁協 宮農指導課	。農漁家婦人の家庭生活及び生産活動の共通課題から生活環境健康労働障害について検討	婦人農漁業従事者セミナー開催実施要領
	7. 漁家生活改善推進協議会	11月、1月 3月	沖縄南部	漁協婦人部 市町村漁協生改グループ	宮農指導課 農改普及所	。広域セミナーに開運して漁家婦人の生産活動、生活環境、健康管理、漁労障害について生活改善普及と協同で現地調査実施	漁村生活改善推進事業実施要領
	8. 沿岸漁場整備事業（協力）	随時	3普及地区	漁業者 研究グループ	水産振興課 水産試験場 漁業者センタ一、漁協	。普及担当区巡回指導のなかで魚礁の設置場所及びその利用効果調査して沿整事業に役立てる。	
	1. 業態別漁業経営の実態調査指導	4月～3月	各	漁業者	市町村、漁協	。漁業種別の経営状態を調査し合理的な操業形態の確立を図るための指導指針とする。	
	2. 改善資金需要調査	4月～3月	3普及地区	漁業者	漁協、市町村 農改普及所	。改善資金需要を長期的観点から調査し資金運用と普及事業の連けいを	

事業区分	課	題	実施時間	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動事項	沿岸施策との関係
調査事業	3. 人口魚礁の利用効果調査(協力)	随時	3普及地区	漁業者	漁協、市町村	○ 漁業者の協力を得て実施する。	図る。	
	4. 組織的調査研究(参加)	随時	八重山地区	漁協、漁業者	漁協、市町村 専門技術員	○ 水産試験場他関係機関との協力		
試験事業	1. 曳縄釣技術改良試験	5月～8月	糸満	漁業者	漁協	○		
	2. イバラノリ養殖試験	5月～3月	国頭村	国頭漁協 青年部、漁協 漁業者	漁協青年部 研究グループ	○ イバラノリ実証事業の指導		
研修事業	3. 籠網漁業試験	5月～10月	伊江村	漁業者	漁協、市町村 専門技術員	○ 籠網漁業の指導		
	普及員一般研修	4月～3月	3普及地区	改良普及員	○ 沿岸漁業振興施策の行政方針及び動向			
指導事業	普及員漁業者による資質の向上	4月～3月	3普及地区	漁業者センタ 漁協青年部 研究グループ	漁業者センタ 一 漁業者	(1) 渔労と漁業経営 (2) 漁具導入と改良及び省力機器の効果調査 (3) 増養殖一般		
	1. 浮魚礁利用と漁法	4月～3月	3普及地区	漁業者	水産試験場 市町村、漁協 専門技術員	(1) 浮魚礁の調査効果と漁法(曳縄1本釣) (2) 底魚のフカセ釣漁法 (3) トビウオの改良漁法		

事業区分	課題	実施時間	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動事項	沿岸施策との関連
指導導事業	3. トビロープ漁業の指導 4. 目的グループの指導 5. 漁業日誌記帳指導					(4) 既存グループの指導強化 (5) モズク養殖場の適正化と改良養殖法の検討 (6) ウニの移植放流と漁場管理 (7) クビレヅタの増養殖指導 (8) ヒトエグサ養殖指導 (9) ヒジキの増養殖指導 (10) 営漁指導	

昭和58年度普及区域指導計画

都道府県名 沖縄県
 改良普及員室名称 県漁業者センター水産業改良普及室
 普及区域 沖縄本島地区

事業区分	課題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動事項	沿岸施策との関連
企画事業	○漁業後継者対策事業	4月～3月	普及地区	漁村青少年	漁協、市町村	○漁業の担い手である漁村青壮年部研究グループ等の組織を強化し学習会及び交流活動を通じ漁業者の資質向上を図る。	沖縄県第2次振興計画
	○沿岸漁業改善資金運用事業	6月～3月	普及地区	漁業者	漁協、市町村	○事業計画の検討、事業の指導、貸付後の運用調査を行い普及事業との連携を図る。	沿岸漁業改善資金助成事業
	○漁船技術修練会	11月	県下	漁業者	漁協、市町村	○漁船運航（航海、機関、無線）に関する技術修練事業を委託し地域漁業者の技術の向上と漁業の安全を期す。（受講者40名予定）	労働力対策事業（漁業振興事業費補助金交付要綱）
	○魚種別漁業実態調査	5月～3月	糸満市外7地区	漁業者	漁協、市町村	○巡回指導のなかで沿岸漁業の実態調査を行い普及事業の基礎資料を作成する。	沿岸漁業の実態把握
	○漁業公告調査	4月～3月	国頭村外11地区		漁協、水試市町村	○海浜汚染状況調査（赤土）○沿岸観測（測定調査）	漁業公害対策指導事業

事業区分	課題	実施時間	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動事項	沿岸施策との関係
調査	○漁場調査	4月～3月	中、北部	青年部 生産グループ 婦人部	漁協、市町村	○モズクの養殖漁場調査	
		4月～3月	与那原町 具志川市	青年部	“	○ヒジキの漁場調査	
		4月～3月	国頭村、東村 名護市	青年部 生産グループ 研究グループ	“	○イバラノリの漁場調査	
		4月～3月	知念村	研究グループ	漁協、水試 市町村	○ウニの漁場造成効果調査	
		4月～3月	読谷村 外3地区	研究グループ	漁協、水試 市町村	○ウニの餌料海藻着生状況調査	
	○トビウオの漁獲量調査	4月～11月	糸満漁協 外5地区	漁業者	漁協、市町村	○トビウオ漁業の普及に伴い生産の増大が予想される。このため県内消費だけでは現在の価格（平均260円）では経営の維持が出来ないので漁獲高の調査を行ない、県外への出荷及び加工について関係機関をまじえ検討する。	
事業	○畜養魚の成長度調査	4月～3月	名護市	漁業者	漁協、市町村	○約200gの維魚（ミナミクロダイ、フェフキダイ）が出荷サイズ300gまでにかかる日数や経費等について調査する。	

事業区分	課題	実施時間	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動事項	沿岸施策との関連
	○ 魚礁調査（協力）	6月～12月	糸満沖 外5地区	漁業者	漁協、市町村	○ 魚礁利用効果調査を行い啓もう指導にあたる。	沿岸漁場整備開発事業
	○ 普及員一般研修	8月	漁業者センタ 一	普及員		○ 専門技術員による行政一般及び専門事項について研修	
研修	○ 普及員行政研修	10月	東京	普及員		○ 昭和58年度水産業改良職員行政研修会に出席	
	○ 漁業技術研修会	4月～3月	管内区域	生産グループ	漁協、市町村	○ モズクの処理加工と品質管理についての講習会	
		4月～3月	与那原町 具志川市	婦人部	"	○ ヒジキの株移植についての学習会	
		4月～3月	北部地区	生産グリープ	"	○ イバラノリの養殖についての講習会及び学習会	
		4月～3月	名護市	漁業者	"	○ 魚類の蓄養についての学習会	
		4月～3月	読谷村 外3地区	研究グループ	"	○ シラヒゲウニの増養殖についての学習会	
		7月～10月	渡名喜村 外4地区	漁業者	"	○ 釣漁具、漁法（立縄、曳縄）の学習会	
事業	○ 学習会	10月	那覇市	漁業者	"	○ アゴ（トビウオ）2そう曳漁について	
	○ 技術交流事業	11月	那覇市 名護市	"	"	○ 渔協運営について	
		9月			"	○ 魚類蓄養について	

事業区分	課題	実施時間	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動項目	沿岸施策との関連
研修事業		7月 11月	伊江村 糸満市	漁業者	漁協、市町村 “	。トビウオの1そく曳について 。トビウオの2そく曳と流通について	
		8月 8月	長崎県 長崎市	漁業者	長崎県水改普及所 長崎県漁連	。カゴ網漁業について 。青年部連合会の技術交流について	
試験事業	イバラノリの養殖についての技術指導 (新技術実証事業) —2	4月～3月	国頭村、東村 名護市	青年部 生産グループ	漁協、市町村 （採苗サイクルの確立） （散布及び藻体採苗技術の確立 （ライフサイクルの把握） （3）結着方法の省力化 （4）生産量の把握（摘採回数等）と処理加工の検討 （5）生長と水温の関係について検討	（1）四分胞子囊の成熟時期の把握 （2）散布及び藻体採苗技術の確立 （3）結着方法の省力化 （4）生産量の把握（摘採回数等）と処理加工の検討 （5）生長と水温の関係について検討	新漁具、漁法の導入 業は漁獲効率が良いため食源が著しく減少している反面、潜水器を利用しているため潜水病が多発している。 このため潜水によらない水深50mに設置可能なカゴ網を改良し漁獲の増大を図る。
	。カゴ網漁具の改良試験（新技術実証事業）	5月～8月	国頭村 伊江村	青年部	漁協	。短期蓄養（出荷調整）と長期蓄養	
	。1生簀当りの魚	4月～3月	名護市	漁業者	漁協		

事業区分	課題	実施時間	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動事項	沿岸施策との関連
試験	○ ウニ養殖試験 ○ ウニ養殖試験	4月～3月 4月～3月	読谷村 研究グループ	漁協		(出荷可能なサイズ300g以上)を実施し、生産当りの収支状況を把握して普及拡大に努める。 ○ ワニ移植放流事業とカゴ乗下方式による養殖を行なう。 海藻……ホンダワラ、ウミウチワ、アナオサ 陸藻……ホテアオイ、ヤマカズラ、サツマイモの葉	
事業	○曳縄釣漁業技術の改良試験	6月～12月	糸満沖 青壯年部	漁協、市		○ 57年度で失敗した点について改良を図り実施する。 1. 緩餌針の改良 2. 幹縄ワイヤーの取替え 3. 沈子重量の調整及び改良	
指導事業	○巡回指導 ○青年水産教室	4月～3月 6月～10月	管内区域 管内区域	後継者 漁協、市町村		○ 青少年協議会及び漁協青年部、研究グループの運営指導と漁村青少年の意向把握 ○ オキナワモズクの養殖指導 1. ビニールシートによる盤状体の種保存について 2. 処理加工と品質管理について	

事業区分	課題	実施時間	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動事項	沿岸施策との関連
指導		3月～6月 2月～6月 9月～4月 4月～3月 4月～3月 6月～11月 8月	管内区域 北部地区 伊平屋村 伊江村 谷村 外3地区 名護市 満絲市 漁業者センタ ー	生産グループ 漁協、市町村 “ “ 研究グループ 漁業者 漁業者部 青壮年部 中学生 水産高校 漁業振興基金 漁協、市町村 関係機関	漁協、市町村 “ “ 漁協 漁業者 漁業者部 青壮年部 中学生 水産高校 漁業振興基金 漁協、市町村 関係機関	<ul style="list-style-type: none"> ○ イバラノリの養殖について ○ ヒジキの養殖指導 ○ ヒトエグサの養殖指導 ○ シラヒゲウニの養殖指導 ○ 魚類の蓄養指導 ○ 釣漁具、漁法（かぶせ釣）の指導 ○ 中学生を対象に水産の初步的学習の開催（6日間、30人予定） 	
事業	○ 少年水産教室 ○ 漁村青壮年婦人活動実績発表大会	11月	那覇市	青壮年部 婦人部	漁協、市町村 関係機関	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学習会及び技術交流で得た成果を研究発表、技術交換等の討議の場として実績発表大会を開催 	

昭和58年度普及区域指導計画

都道府県名 沖縄県
改良普及員室名称 宮古支庁農林水産課
普及区域 宮古地区

事業区分	課題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動事項	沿岸施策との関連
企画事業	○漁業後継者対策	4月～3月	管内全域	漁村青少年	漁協、市町村	○漁業の担い手である漁村青年部、研究グループ等の組織を強化し学習会及び交流活動の回数を増し漁業者の資質の向上を図る。	沖縄県第2次振興計画
	○沿岸漁業改善資金運用事業	6月、3月	管内全域	漁業者		○資金制度の運営について協力需要調整、申請等の検討、手続きの指導事業実施後の調査指導	沿岸漁業改善資金助成事業
調査事業	○漁業公告調査	4月～3月	平良市 (真謝)	平良市漁協	各市町村	○海浜状況観測指導及び水質測定業	漁業公害対策指導事業
	○魚礁の利用調査	4月～3月	来間、池間、大神島、高野伊良部下地島沖	漁業者	漁協、市町村 専技、水試	○漁業者への魚礁の位置指導並びに漁獲効果調査(協力)	沿岸漁場整備事業
研修事業	○水産業改良普及員一般研修	8月	漁業者センタ 一	普及員	専技	○担当区、普及活動の状況、報告と業務全般について情報交換活動の円滑を図る。	水産業改良普及員修実施基準

事業区分	課題	実施時間	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動事項	沿岸施策との関連
指導	技術交流会	9月	下地町	青年部 研究グループ 後継者	漁村 市町村 協議会	○ 専門技術員による行政一般並びに専門事項について広く知識を深め地域漁業者の指導に当る。	
	クビレヅタ養殖指導	9月～4月	下地、平良伊良部町	研究グループ 後継者	漁村 市町村 協議会	○ 適産種として地域特産物（海ぶどう）の生産増大を図るために養殖技術指導を行う。	
	オキナワモズクの養殖指導	4月～3月	管内全域	研究グループ 後継者	漁村 市町村 協議会	○ 種苗の越夏保存	
	少年水産教室	8月	漁業者センタ ー	漁村子弟 (中学生)	漁協、市町村 教育機関 青少年協議会	○ オキナワモズクの品質の管理並びに加工処理技術指導	
	漁村青壮年婦人の活動実績発表大会	11月	那覇	青年部 研究グループ 婦人部	漁協、市町村 農改普及所	○ 漁村の子弟に漁業に関する初步的な知識及び技術実習を中心とした夏休みを利用して夏期学級を開催する。	
	青年水産教室	7月	池間	青年部 青	漁協、市町村 農改、專技	○ 漁村青壮年婦人の自主的な研究実績活動の成果を発表させ相互間の知識の交流と活動意欲の向上を図る。○ 水産物の加工について（生活改善漁家担当普及員の協力、他に講師を招聘して実施する）	

事業区分	課題	実施時間	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動事項	沿岸施策との関連
指導事業	○ 青年水産教室	8月	平良市	後継者	漁協、市町村 研究グループ 専水試	○ クビレヅタの養殖について 目的……実技を兼ねた講習会を行い 適産種としての地域特產物 (海ぶどう)の生産増大を 図る。	
	"	1月	平良市 (支庁会議室)	漁業者	漁市町村 協	○ 漁業気象と天気図の見方について (主に沖縄近海の気象について) 講 師に宮古地方気象台長	沿岸漁業改善資金助 成法
	○ 沿岸漁業改善資金の活用並びに調査	4月～3月	管内全域	漁業者	漁協、市町村 農改、専技	○ 改善資金による導入機器の効果並 びに経営指導調査	

昭和 58 年度普及区域指導計画

都道府県名 沖縄県
 改良普及員室名称 ハ重山支庁農林水産課
 普及区域 ハ重山地区

事業区分	課題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動事項	沿岸施策との関連
企画事業	○漁業後継者対策事業	4月～3月	管内全域	漁村青少年	漁協、市、町	○漁業の担い手である漁村青少年グループ等の組織を強化し学習会及び交流活動を通じ漁業者の資質の向上を図る。	沖縄県第2次振興計画
	○沿岸漁業改善資金運用事業	6月～3月	管内全域	漁業者	漁協、市、町	○事業計画の検討、事業の指導、貸付後の運用調査を行い、普及事業と成事業の連携を図る。	沿岸漁業改善資金助成事業
	○漁業公害調査	4月～3月	自保名戦	八重山漁協	市、水試	○海浜汚染状況調査（赤土） ○沿岸観測（測定調査）	漁業公害対策指導事業
調査事業	○魚礁効果調査	4月～3月	小浜島冲	漁業者	漁協、市、町	○漁業者への魚礁の位置指導並びに漁獲効果調査（協力）	沿岸漁場整備事業
	○シャコ貝漁場調査	5月～3月	西表南風見沖 普及地区	漁業者	漁協、市、町	○減少しつつあるシャコ貝の漁場、漁獲量に関する聞き取り調査を行う。	
	○シャコ貝放流及び調査	4月～3月	普及地区	漁業者	水試、市、町 漁協	○水試と協力して放流場所の選定放流、生残状況等の調査を行う。	

事業区分	課題	実施時間	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動事項	沿岸施策との関連
調査事業					シャコ貝研究グループ	○ 研究グループの育成を図る。 ○ 資源保護のための禁漁区禁漁期の設定の検討	
研修事業	○ 水産業改良普及員一般研修 ○ 技術交流会	8月 9月	漁業者セントラル —	漁業者 漁業者 漁業者	専門技術	○ 専門技術員による行政一般並びに専門事項について広く知識を深め地域漁業者の指導に当る。 ○ 魚類の蓄養について	水産業改良普及員研修実施基準
試験事業	○ ヒトエグサ人工採苗試験	4月～2月	川平	漁業者	水試、ヒトエグサ養殖研究グループ	○ ヒトエグサ種板保存方法、網つりの技術を確立し、安定した生産に結びつける。	
指導事業	○ ヒトエグサ養殖指導 ○ モズク加工指導	10月～3月 1月～3月	名古屋 普及地区	漁業者 漁業者 漁業者 漁業者	漁協、市水試センター 漁協、市水試連絡会 漁村子弟漁業者セントラル —	○ ヒトエグサの種つけ養殖管理、乾燥指導 ○ モズクのきょうの雜物除去、水切り洗浄加塩、保管等についてモズク採取グループ、漁協と連携指導し品質のよいモズク出荷を目指す。 ○ 漁村の子弟に漁業に関する初步的な知識及び技術実習を中心とした(夏休み)を利用して暑期学級を開催する。	○ 漁村青年婦人の自主的な研究実験

事業区分	課題	実施時間	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動事項	沿岸施策との関連
指導事業	活動実績発表大会 ○ 青年水産教室	12月	石垣	婦人部 研究グループ 漁業者	市農改普及所 漁協、市	績活動の成果を発表させ相互間の知識の交流と活動意欲の向上を図る。 ○ 漁業権について (講師……漁政課職員)	